軽度身体障害者における援助要請の困難

援助要請の抑制要因および可能性の検討

○白神 晃子

(信州大学地域戦略センター)

キーワード: 先天性四肢障害, 身体, 援助要請

Difficulty in Help-seeking for People with Mild Disability

Akiko SHIRAGA

(Shinshu University)

Key Words: People with Congenital Limb Differences, Body, Help-seeking

目 的

軽度身体障害者は、自己の認識や障害の開示を含む周囲との関係性において特有の困難感があることが指摘されている。本研究に先立ち、先天性四肢障害者の身体的困難に関する調査から、複数の身体的不具合があるもののそれらを明確に困難であると認識しにくいこと (A)、先天性であり常時介助を必要としないため受診行動や援助要請行動を抑制しやすいこと (B) が明らかになった。こうした傾向は、本人の身体的・心理的健康に悪影響を及ぼすだけでなく、二次障害の発生につながる可能性がある。そこで本研究では、まず B について受診行動や援助要請行動の抑制に影響を与えた要因を明らかにしたうえで、A について対象者の身体的困難を明確にし、受けうる援助を提案することを目的とした。

方 法

本研究では、ライフストーリーインタビューおよび対象者の課題解決に向けたアクションリサーチを採用した。まず、先天性四肢障害当事者に、受診行動や援助要請に関わる過去の経験を聞き取った。続いて現在抱えている困難について日常生活の様子から聞き取り、支援の可能性を提示した。その際、本研究対象者は学生であることを鑑み、高等教育における障害学生支援を念頭に置いた。また調査に先立ち、対象者が利用可能性のある支援技術として挙げた筋電義手のデモンストレーションと相談会に同行した。対象者は女子大学生 1 名で、先天的に両上肢が欠損し、身体障害者手帳 1 級を所持していた。調査時期は 2014 年 10 月であり、1 対 1 の非構造化面接を約 2 時間実施した。対象者には、調査への協力は自由で、いつ辞退しても不利益を被らないこと、データの扱いと発表方法などを確認した。

結 果

対象者は、幼少期に実親と同様の障害を持つ子の親から、援助要請をせずに独力で生活動作を行うことを求められていた:「母からもずっと、これくらいできるようになんきや駄目よって。それが負担っていうか、重くのしかかった時はあって。こうしないと私は一人前になれないんだ、みたいな脅迫観念がありました」。しかし、高校時代に友人が援助を要請するよう働きかけたことを契機に、支援を依頼できるようになっていた:「そっか、じゃあ頼めばいいんだと思って、何でも友だちに言うようになって、それから気持ちが軽くなりました。すごく」。この変化は、母親の援助要請に対する考え方に変化をもたらし、加えて友人に支援を求めることは「コミュニケーションになっていた部分があって、友だちとの力関係も対等になった」と評価されていた。

自助具の利用を積極的に希望しなかった理由としては、専門家の影響と周囲の大人の影響が示唆された。前者は過去に作成した自助具が有効に活用できなかった経験、受診時に自

助具の使用について打診がなかったことであった。後者からは、義手の性能やそれを用いることに対してネガティブな情報が提示されていた:「義手も、モノに頼るのがダメっていうんじゃないですけど、自分の手でもできるわよねみたいな雰囲気はあって。私も自分でできるようになんきやみたいいな」。

対象者の現在の困難として筆記に伴う痛みがあったため、ノートテイクの要請を提案した。また、筋電義手の利用についても、今後検討していくこととなった。

考 察

本対象者の援助要請を抑制した要因として、親や周囲の大人の障害をめぐる態度と、受診行動における満足度や有用性の低さが影響を及ぼしたと考えられた。軽度障害者は継続的な専門家との関わりを持ちにくく、支援ニーズが低い場合には援助要請をしにくいことから、より積極的に援助要請を行うための支援が求められる。特に幼少期には、家族に支援を受けることに対する肯定的な意味づけを行っていくこと、専門家が継続的に支援の可能性を提示し支援の有用性を確認する必要が示唆された。

一方、高校時代には友人など周囲の働きかけを契機として、援助要請行動をポジティブに捉える変化が起きていた。さらに、本人の障害認識の変化は、親の障害認識にも影響を与え、障害をめぐる養育態度を変容させていた。永井 (2003) は援助要請スタイルとして 3 類型を提示しており、本研究対象者はこのうち援助要請回避型から援助要請自立型へと変化したと考えることができる。援助要請自立型は自己効力感の高さとも関連しており、適切な援助要請ができるよう支援することは、障害当事者の精神的健康に寄与すると考えられた。

また、対象者は自立的に援助要請を行うようになったことで、周囲との関係性が良好になったと評価していた。キャンパス内での障害開示場面では、障害の説明や援助要請を積極的に行う方略が好意的に捉えられる (富田・相羽・河内, 2010) ことから、援助要請のための支援は良好な社会関係の構築にも役立つであろう。

一方、対象者の活用しうる支援技術・サービスを提示したが、積極的活用には至っていない。今後は支援を受けることのネガティブな影響についても検討することで、より合理的な提案が可能になると考えられた。

引用文献

富田朝未・相羽大輔・河内清彦, 2010, 全盲学生に対する対人魅力に及ぼす障害開示条件の効果, 障害科学研究, 34, 33-43

永井智, 2013, 援助要請スタイル尺度の作成, 教育心理学研究, 61, 44-55

本研究は科研費 (若手 B, 課題番号 23730548) の助成を受けた。